

令和4年度事業計画及び予算

公立学校共済組合新潟支部

1 令和4年度運営の基本方針

令和3年度第2回共済組合新潟支部運営審議会（令和3年12月23日開催）で承認された内容です。

【基本方針】

- (1) 限られた財源のなかで、引き続き、健康増進及び疾病予防のための取組やメンタルヘルス対策を実施するとともに、短期、長期、貸付事業等を円滑に実施し、組合員のニーズに応じていくこととする。
- (2) 業務内容の見直しや情報通信技術の活用を積極的に推進し、適正な予算執行及び経費の削減に取り組む。
- (3) 法令及び制度の改正について、適切に対応する。
 - ① 令和4年10月から実施される年金制度改正法による地方公務員共済組合制度における非常勤職員への適用拡大について、事務処理に遺漏のないよう適切に対応を行う。
 - ② 令和5年4月から実施される地方公務員法改正による地方公務員定年年齢の引上げ等について、情報収集に努め、状況に応じて対応を検討する。

2 保健事業実施計画の概要

引き続き、「保健事業実施に関するガイドライン（H29.6月、共済組合本部策定）」及び第二期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）を基に、効果的な保健事業を実施することとし、新潟県、新潟市教育委員会を始めとする事業主及び教職員互助会と連携し、事業を推進する。

(1) 健康管理事業

ア 特定健康診査、特定保健指導

- ・被扶養者及び任意継続組合員に対する「特定健康診査」は、受診率向上のため、引き続き年度途中での未受診者に対する受診勧奨を行う。
- ・組合員の「特定保健指導」は、引き続き所属訪問型を実施するとともに、対象者への特定健康診査受診結果の個別通知及び人間ドックを受診し対象となった者への特定保健指導原則実施を継続する。所属訪問型特定保健指導においては、新たにICTを利用したオンライン面談による実施を選択可能とする。

イ ドック・健診事業

- ・人間ドック事業は、引き続き、30歳以上50歳未満の組合員には2年に1回、50歳以上の組合員には1年に1回、受診機会を提供する。
- ・がん検診の受診促進の広報等を行うとともに、利便性を考慮した受診機会を提供するため、器官別検診を引き続き実施する。

ウ セミナー等事業

- ・組合員の健康の保持・増進に向けて、引き続きセミナー等各種事業を実施する。

エ メンタルヘルス対策事業

- ・メンタルヘルス対策として、引き続き、組合員本人のセルフケアのための講座及び相談事業を実施し、セルフチェックシステムを提供する。相談事業においては、新たに ICT を利用したオンライン相談を可能とする。

(2) 一般事業

- ・株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」について、引き続き組合員への周知に努める。

3 教職員の健康管理・福利厚生事業における県等の役割分担及び対象事業

県・共済組合・互助会の役割分担及び対象事業を次のとおりとする。

区 分		役割分担・対象事業
県	健康管理	事業主としての責務により労働関係法令等で義務付けられている定期健康診断等の健診事業を実施する。 (県の直接実施)
	福利厚生	地公法 42 条の厚生制度に係る事業として、教職員の健康管理に特化した事業を実施する。 (共済組合に委託)
共済組合	健康管理	保険者としての立場から、医療費増嵩の抑制や組合員の健康増進などを目的に健診事業やセミナー等を実施する。
	一 般	福利厚生アウトソーシングサービスのほか、生涯生活設計等に必要事業を実施する。
互助会	給付事業	会員の相互共済を目的に、給付事業を行う。
	その他事業	福利増進を図ることを目的に、人間ドック等助成、貸付事業、カフェテリアプラン、直営施設利用助成を実施する。

4 基本的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区 分	組合員数及び被扶養者数				介護保険第2号被保険者である組合員数等			
	組合員数		被扶養者数		組合員数		被扶養者数	
	3年度末	4年度見込	3年度末	4年度見込	3年度末	4年度見込	3年度末	4年度見込
一般組合員	人 20,141	人 18,722	人 14,582	人 14,428	人 13,641	人 12,864	/	/
短期組合員		3,080		308		2,109		
船員一般組合員	18	18	16	16	11	11		
船員短期組合員								
任意継続組合員	323	342	160	169	287	281		
合 計	20,482	22,162	14,758	14,921	13,939	15,265	1,950	2,068
前年度比較増減	△ 238	1,680	△ 224	163	△ 286	1,326	△ 99	118

(2) 掛金、負担金の基礎となる標準報酬月額等(任意継続組合員を除く)

(総額：千円未満切り捨て)

区 分		短 期		厚生年金		介 護 保 険	
		3 年 度	4 年 度 見 込	3 年 度	4 年 度 見 込	3 年 度	4 年 度 見 込
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
総 額	標準報酬月額	99,540,440	99,933,546	99,431,140	97,727,049	73,919,720	75,037,285
	標準期末手当等	33,750,999	33,691,088	33,736,893	32,279,564	26,118,311	24,376,493
組合員 1 人 当 た り 平 均	標準報酬月額 (月 額)	円 411,480	円 381,658	円 411,028	円 434,574	円 451,214	円 417,318
	標準期末手当等	1,674,239	1,544,046	1,673,540	1,722,495	1,913,149	1,626,834
前 年 度 比 較 増 減	標準報酬月額 (月 額)	5,219	△ 29,822	5,213	23,546	6,286	△ 33,896
	標準期末手当等	21,237	△ 130,193	21,229	48,955	39,559	△ 286,315

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

区 分		3 年 度 末					4 年 度 当 初 (予 定)					増 減					備 考
		県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	
		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		
支 部 事 務 局	企 画 係	3		2	2	7	3		2	2	7	0	0	0	0	0	
	健康管理係	5		1	2	8	5		1	2	8	0	0	0	0	0	
	福祉給付係	4		1	2	7	4		1	2	7	0	0	0	0	0	
	年 金 係	3		3	4	10	3		3	3	9	0	0	0	-1	-1	※2
	計	15	0	7	10	32	15	0	7	9	31	0	0	0	-1	-1	

※1 県等職員については、事務局長と事務局次長を除いた職員数を記載

※2 共済職員については、休職・休暇中の2名を含んだ職員数を記載

◆「4 基本的事項」の概要

(1) 組合員数及び被扶養者数

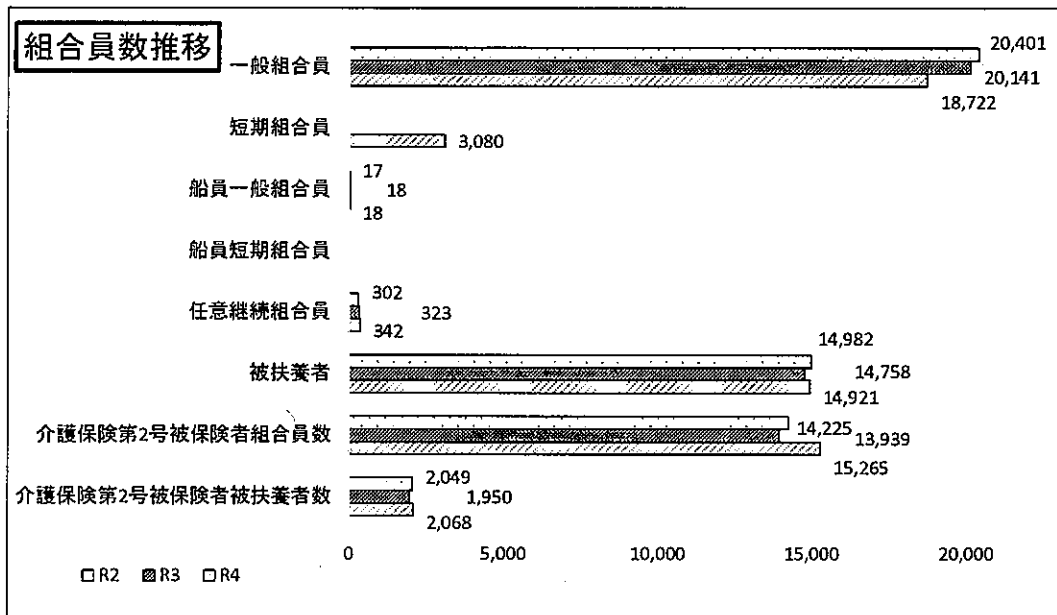
組合員については、令和元年度末の組合員見込数に県の当初予算資料及び過去の実績等を考慮して見込む。
また、被扶養者については、過去の実績を考慮して見込む。

ア 一般組合員	△ 1,419 人 (7.05% の 減)	R4. 10.1改正の非常勤職員への適用拡大に伴う減
イ 短期組合員	3,080 人 (増)	R4. 10.1改正の非常勤職員への適用拡大に伴う増
ウ 船員一般組合員	± 0 人 (0.00%)	
エ 任意継続組合員	19 人 (5.88% の 増)	
オ 被扶養者	163 人 (1.10% の 増)	

カ 介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者(40歳以上65歳未満の組合員数及びその被扶養者数)

(ア) 全組合員数	22,162 人中の 68.9%
対前年度比較増減	+1,326 人 (+ 9.51%)

(イ) 全被扶養者数	14,921 人中の 13.9%
対前年度比較増減	+118 人 (+ 6.05%)



(2) 掛金、負担金の基礎となる給料額等

掛金の基礎となる給料年額、期末勤勉等手当額については、令和3年度の年額に県の当初予算等を勘案して見込む。

給料年額及び期末手当等年額の前年度比較

(ア) 短期	給料	393,106 千円の増 (0.39%)	、	期末手当等	59,911 千円の減 (△ 0.18%)
(イ) 厚生年金	給料	1,704,091 千円の減 (△ 1.71%)	、	期末手当等	1,457,329 千円の減 (△ 4.32%)
(ウ) 介護	給料	1,117,565 千円の増 (1.51%)	、	期末手当等	1,741,818 千円の減 (△ 6.67%)

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

支部職員の増減 : 病気休職の職員の復職を見込み、臨時的任用職員を1名減員する。

【令和4年4月適用】

(単位：‰(千分率))

区分 組合員種別等	短期		介護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過的長期 公務等給 付負担金	福祉		計		
	掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金		掛金	負担金	掛金等	負担金等	
					組合員負担分	事業主負担分									
一般組合員 特別職組合員	42.10	42.18	8.82	8.82	91.50	91.50	41.6	7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	151.33	193.1205	
船員組合員	40.14	44.14	8.82	8.82	91.50	91.50	41.6	7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	149.37	195.0805	
短期組合員	42.10	42.18	8.82	8.82							1.41	1.41	52.33	52.4100	
共済組合職員	42.10	42.10	8.82	8.82	91.50	91.50		7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	151.33	151.4405	
職員団体 専従職員	42.10	県0.08 42.10	8.82	8.82	91.50	91.50	県 41.6	7.5	7.5		1.41	1.41	151.33	県 41.68 151.3300	
公益法人等 派遣組合員	42.10	県0.08 42.10	8.82	8.82	91.50	91.50	県 41.6	7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	151.33	県 41.68 151.4405	
公立大学 法人組合員	42.10	42.10	8.82	8.82	91.50	91.50	県 41.6	7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	151.33	県 41.6 151.4405	
任意継続 組合員	84.20	/	17.64	/	/	/	/	/	/	/	/	/	101.84	/	
送付率	100%(支那支払分を除く)		100%		100%			100%		100%		100%			
業務負担金	年間1人当たり		6,340円(うち本部送付金:3,750円、支部事務費:2,590(1,020)円)												
追加費用負担金	厚生年金保険		義務教育職員 29.0 義務教育以外の職員 16.3 (送付金率 100%)												
	経過的長期		義務教育職員 2.2 義務教育以外の職員 1.8 (送付金率 100%)												
組合員の区分	※1 一般組合員		県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員												
	※2 特別職組合員		教育長・特定地方独立法人の役員												
	※3 短期組合員		臨時的任用職員、会計年度任用職員、再任用短時間職員等												
	※4 公立大学法人組合員		県立看護大・県立大学の教職員												
	※5 公益法人等派遣組合員		派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員												

【令和4年10月適用】

(単位：‰(千分率))

区分 組合員種別等	短期		介護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過的長期 公務等給 付負担金	福祉		計	
	掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金		掛金	負担金	掛金等	負担金等
					組合員負担分	事業主負担分								
一般組合員 特別職組合員	46.60	46.68	8.82	8.82	91.50	91.50	41.6	7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	155.83	197.6205
船員組合員	44.43	48.85	8.82	8.82	91.50	91.50	41.6	7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	153.66	199.7905
短期組合員	46.60	46.68	8.82	8.82							1.41	1.41	56.83	56.9100
共済組合職員	46.60	46.60	8.82	8.82	91.50	91.50		7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	155.83	155.9405
職員団体 専従職員	46.60	県0.08 46.60	8.82	8.82	91.50	91.50	県 41.6	7.5	7.5		1.41	1.41	155.83	県 41.68 155.8300
公益法人等 派遣組合員	46.60	県0.08 46.60	8.82	8.82	91.50	91.50	県 41.6	7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	155.83	県 41.68 155.9405
公立大学 法人組合員	46.60	46.60	8.82	8.82	91.50	91.50	県 41.6	7.5	7.5	0.1105	1.41	1.41	155.83	県 41.6 155.9405
任意継続 組合員	93.20	/	17.64	/	/	/	/	/	/	/	/	/	110.84	/

(注1) 負担金の2段階きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率

(注2) 短期の公的負担金(0.10‰)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。

(注3) 厚生年金保険料の保険料率(183.00‰)を、組合員負担分(1/2(91.50‰))と事業主負担分(1/2(91.50‰))に分けて表示している。

(注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。

(注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。

(注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種別	費用負担割合		産前産後休業・育児休業期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用（公的負担）	—	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用（公的負担）	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

◆ 任意継続組員平均標準報酬月額 410,000 円

◆ 「掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最高限度額」

短期・介護・福祉		長期	
給料	期末手当等	給料	期末手当等
1,390,000円	5,730,000円	650,000円	1,500,000円

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和4年度改正事項

- 短期掛金・負担金率の引上げ（短期経理）
R3 42.1/1,000 ⇨ R4 46.6/1,000 R4.10.1改定
- 育児休業手当金等の公的負担率の引下げ（短期経理）
R3 0.10/1,000 ⇨ R4 0.08/1,000
- 介護掛金・負担金率の引下げ（短期経理）
R3 8.9/1,000 ⇨ R4 8.82/1,000
- 基礎年金拠出金率の引上げ（厚生年金保険経理）
R3 40.0/1,000 ⇨ R4 41.6/1,000
- 公務等給付負担金率の引上げ（経過的長期経理）
R3 0.1001/1,000 ⇨ R4 0.1105/1,000
- 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

R3 厚生年金保険経理 義務教育職員 : 29.3/1000 その他の職員 : 16.3/1000 経過的長期経理 義務教育職員 : 2.2/1000 その他の職員 : 1.9/1000	⇨	R4 厚生年金保険経理 義務教育職員 : 29.0/1000 その他の職員 : 16.3/1000 経過的長期経理 義務教育職員 : 2.2/1000 その他の職員 : 1.8/1000
--	---	--
- 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

R3 (本部送付金) 3,750 円 (支部事務費) 2,590 円	⇨	R4 (本部送付金) 3,750 円 (支部事務費) 2,590 円
---------------------------------------	---	---------------------------------------
- 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額
R3 410,000円 ⇨ R4 410,000円

5 経理別予算及び事業概要

(1) 短期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度 決算額	令和3年度		令和4年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
	前年度繰越金①	373,841	406,534	462,135	460,932	54,398	△ 1,203	
収入	短期負担金	5,698,112	5,674,455	5,527,700	6,013,459	339,004	485,759	令和4年10月改正非常勤職員への適用拡大による増
	介護負担金	749,374	890,562	854,615	877,500	△ 13,062	22,885	
	短期掛金	5,683,101	5,661,444	5,514,339	6,002,979	341,535	488,640	短期掛金・負担金率の増
	介護掛金	749,295	890,562	854,576	877,500	△ 13,062	22,924	
	短期任意継続掛金	152,748	153,093	139,556	132,678	△ 20,415	△ 6,878	
	介護任意継続掛金	25,546	30,424	27,676	27,102	△ 3,322	△ 574	
	賠償金	1,464	4,864	1,984	2,834	△ 2,030	850	第三者加害に係る賠償金
	短期前期損益修正益	15	15	15	80	65	65	
	介護前期損益修正益	3	2	2	15	13	13	
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
		収入計②	13,059,658	13,305,421	12,920,463	13,934,147	628,726	1,013,684
支出	法定給付							
	保健給付	4,275,265	4,297,770	4,441,352	4,659,391	361,621	218,039	
	直営保健給付	138	196	91	127	△ 69	36	
	休業給付	756,120	739,361	764,064	765,484	26,123	1,420	
	災害給付	0	0	1,325	500	500	△ 825	
	附加給付	55,311	59,599	52,874	52,672	△ 6,927	△ 202	
	一部負担金返還金	0	0	0	0	0	0	
	一部負担金払戻金	66,258	67,816	64,291	66,172	△ 1,644	1,881	
	短期任意継続掛金還付金	30,470	31,842	17,018	14,746	△ 17,096	△ 2,272	
	介護任意継続掛金還付金	5,319	5,541	3,481	2,937	△ 2,604	△ 544	
	短期前期損益修正損	8,169	7,415	7,030	7,000	△ 415	△ 30	
	介護前期損益修正損	294	218	140	200	△ 18	60	
本部への回送金								
(短期)	6,258,000	6,300,000	5,850,000	6,600,000	300,000	750,000	前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金等の拠出金への充当資金	
(介護)	1,516,020	1,760,000	1,720,000	1,749,000	△ 11,000	29,000	介護納付金への充当資金	
	支出計③	12,971,364	13,269,758	12,921,666	13,918,229	648,471	996,563	
	当期収支差額(②-③)④	88,294	35,663	△ 1,203	15,918	△ 19,745	17,121	
	翌年度繰越金(①+④)	462,135	442,197	460,932	476,850	34,653	15,918	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

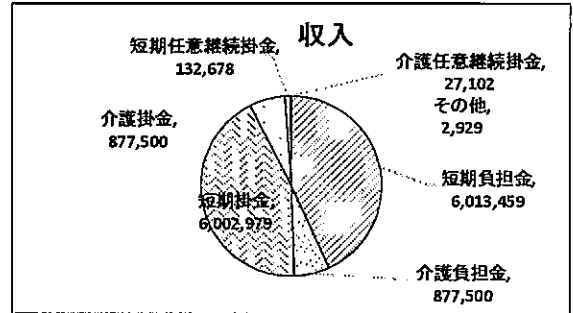
(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和3年度 変更予算額B	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	令和3年度 変更予算額B	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	553,383	563,849	10,466	未払金	0	0	0
未収掛金	165	165	0	預り金	147,000	147,000	0
未収負担金	24	24	0	繰越金	460,932	476,850	15,918
未収金	0	0	0				
支払基金委託金	54,360	59,812	5,452				
計	607,932	623,850	15,918	計	607,932	623,850	15,918

◆ 「(1) 短期経理」の概要

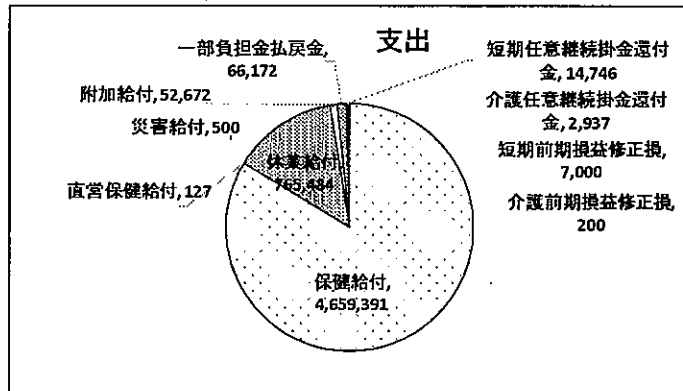
ア 収入 (合計対前年比 1,013,684 千円、 7.8% の増)

- ① 短期掛金及び短期負担金 対前年比 967,521 千円 の増 (任意継続掛金を含む)
(要因) 組合員数の増
育休・介護公的負担金率の引上げ
- ② 介護掛金及び介護負担金 45,235 千円 の増 (任意継続掛金を含む)
(要因) 組合員数の増
介護掛金・負担金率の引上げ
- ③ 賠償金 対前年比 850 千円 の増
交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入
- ④ 本部より回送金 対前年比 0 千円



イ 支出 (合計対前年比 996,563 千円、 7.7% の増)

- ① 法定給付 (保健、休業及び災害給付)
対前年比 218,670 千円 の増
 - ② 附加給付 (一部負担金払戻金を含む)
対前年比 1,679 千円 の増
- } P 10参照



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定 (貸借対照表上の資本金勘定) として処理されるものであり、本部は当該回送金から各種拠出金等の納付を行う。

- 短期掛金及び負担金に係るもの (送付金率 5%) 6,600,000千円
老人保健拠出金及び退職者給付拠出金に充てるためのもの
- 介護掛金及び負担金に係るもの (送付金率 100%) 1,749,000千円
介護納付金に充てるためのもの

ウ 翌年度繰越金 476,850千円 対前年比 15,918 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

- ① 資産の状況 (借方)
前年度との比較 15,918千円 流動資産の増
- ② 負債の状況 (貸方)
前年度との比較 0千円 流動負債
- ③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)
前年度との比較 15,918千円 繰越金の増

《短期給付の状況（件数及び金額の前年度比較）》

区分	令和2年度決算		令和3年度当初予算(A)		令和3年度変更予算(B)		令和4年度当初予算(C)		前年度比較 (R4(C) - R3(B))				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	%	金額	%	
保健給付	医療費	401,858	4,103,181,870	414,357	4,120,753,184	410,694	4,262,733,860	434,377	4,476,843,726	23,683	105.8	214,109,866	105.0
	出産費	331	138,549,250	343	144,188,714	339	142,341,114	360	150,878,293	21	106.2	8,537,179	106.0
	家族出産費	77	32,283,421	74	31,177,850	82	34,826,956	73	30,469,277	△ 9	89.0	△ 4,357,679	87.5
	埋葬料	14	700,000	18	900,000	17	850,000	15	750,000	△ 2	88.2	△ 100,000	88.2
	家族埋葬料	11	550,000	15	750,000	12	600,000	9	450,000	△ 3	75.0	△ 150,000	75.0
	小計	402,291	4,275,264,541	414,807	4,297,769,748	411,144	4,441,351,930	434,834	4,659,391,296	23,690	105.8	218,039,366	104.9
直営保健給付	21	138,355	29	196,000	14	91,399	12	127,078	△ 2	85.7	35,679	139.0	
休業給付	傷病手当金	343	76,707,060	305	69,299,929	427	101,478,730	470	112,042,491	43	110.1	10,563,761	110.4
	出産手当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	育児休業手当金	3,683	673,256,429	3,616	664,590,742	3,917	649,931,775	3,877	640,131,045	△ 40	99.0	△ 9,800,730	98.5
	介護休業手当金	35	6,156,985	30	5,470,395	101	12,653,355	105	13,310,514	4	104.0	657,159	105.2
	小計	4,061	756,120,474	3,951	739,361,066	4,445	764,063,860	4,452	765,484,050	7	100.2	1,420,190	100.2
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	災害見舞金	0	0	0	0	2	1,325,000	1	500,000	△ 1	50.0	△ 825,000	37.7
	小計	0	0	0	0	2	1,325,000	1	500,000	△ 1	50.0	△ 825,000	37.7
法定給付計	406,373	5,031,523,370	418,787	5,037,326,814	415,605	5,206,832,189	439,299	5,425,502,424	23,694	105.7	218,670,235	104.2	
附加給付	家族療養費	1,179	29,027,230	1,187	30,170,130	1,234	29,866,930	1,243	29,325,300	9	100.7	△ 541,630	98.2
	出産費	331	16,550,000	341	17,050,000	331	16,550,000	345	17,250,000	14	104.2	700,000	104.2
	家族出産費	66	3,300,000	71	3,550,000	76	3,800,000	64	3,200,000	△ 12	84.2	△ 600,000	84.2
	家族訪問看護療養費	28	45,900	27	47,800	28	46,300	25	56,600	△ 3	89.3	10,300	122.2
	埋葬料	14	350,000	18	450,000	17	425,000	15	375,000	△ 2	88.2	△ 50,000	88.2
	家族埋葬料	11	275,000	15	375,000	12	300,000	9	225,000	△ 3	75.0	△ 75,000	75.0
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	傷病手当金	28	5,763,010	37	7,956,049	14	1,885,745	11	2,240,258	△ 3	78.6	354,513	118.8
	小計	1,657	55,311,140	1,696	59,598,979	1,712	52,873,975	1,712	52,672,158	0	100.0	△ 201,817	99.6
一部負担金返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
一部負担金	2,417	66,257,630	2,413	67,816,530	2,409	64,290,930	2,439	66,172,100	30	101.2	1,881,170	102.9	
合計	410,447	5,153,092,140	422,896	5,164,742,323	419,726	5,323,997,094	443,450	5,544,346,682	23,724	105.7	220,349,588	104.1	

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

◆「短期給付」令和4年度の概要

短期給付については、医療費の法定給付が件数で98%、金額で81%と給付の大部分を占めている。令和3年度の変更予算及び決算見込みを参考に下記のとおり見込む。

ア 保健給付

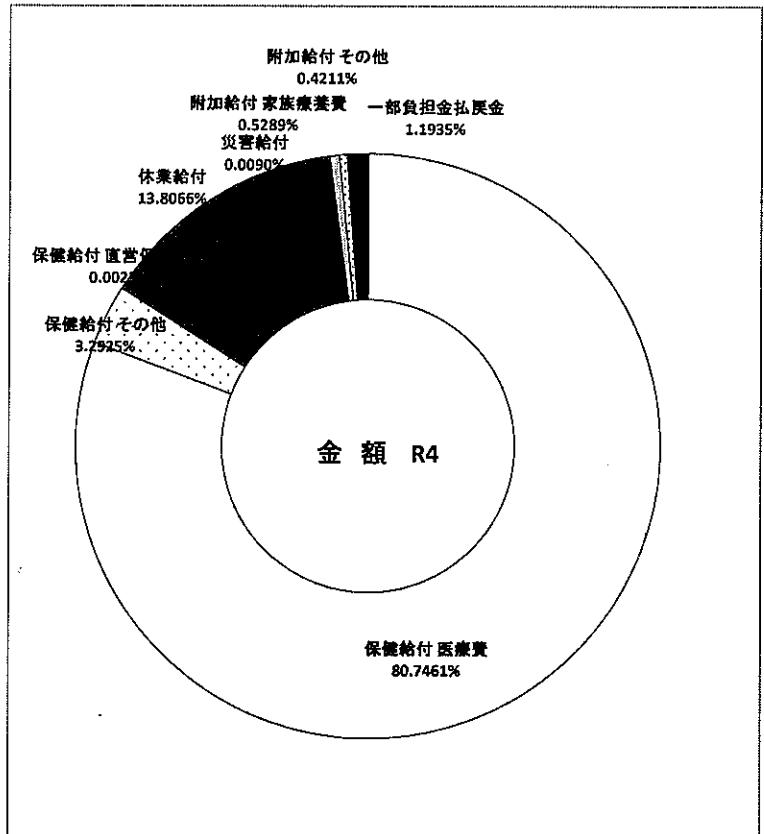
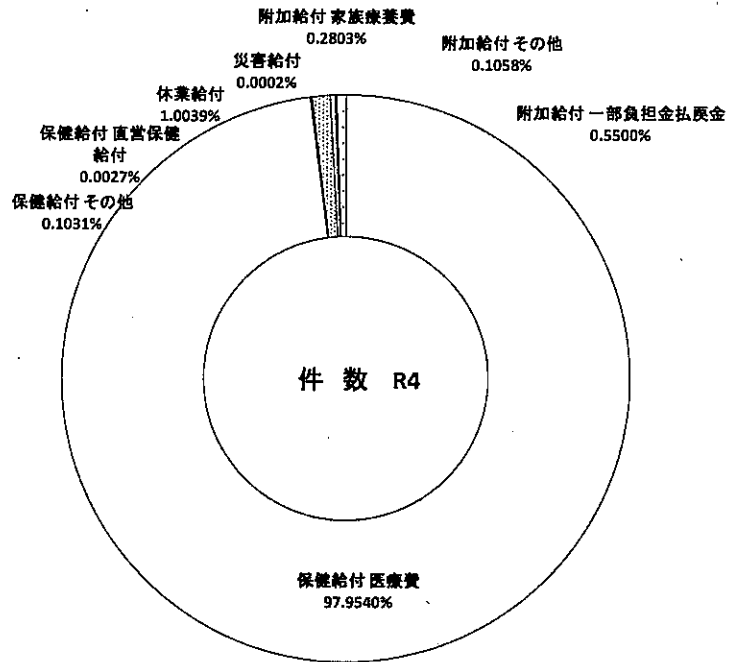
R4.10.1改正の非常勤職員への適用拡大に伴い、医療費等の件数、金額で増を見込む。

イ 休業給付

傷病手当金、介護休業手当金で増を見込む。
また、育児休業手当金で減を見込む。

ウ 附加給付

法定給付の増減に伴い、附加給付を見込む。



(2) 厚生年金保険経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和2年度	令和3年度		令和4年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	395,195	340,529	414,386	408,814	68,285	△5,572	
収 入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	17,264,682	17,096,743	16,746,207	16,709,758	△386,985	△36,449	令和4年10月から臨時的任用職員が長期適用外になるため
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	11,941,013	11,896,212	11,584,303	11,487,174	△409,038	△97,129	令和4年10月から臨時的任用職員が長期適用外になるため
	追加費用負担金	2,755,307	2,482,881	2,458,100	2,424,403	△58,478	△33,697	年度当初組合員数の減
	前期損益修正益	43	37	37	220	183	183	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収 入 計 ②	31,961,045	31,475,873	30,788,647	30,621,555	△854,318	△167,092	
支 出	前期損益修正損	14,016	14,219	14,219	14,290	71	71	
	本部への回送金	31,927,838	31,500,000	30,780,000	30,600,000	△900,000	△180,000	
	支 出 計 ③	31,941,854	31,514,219	30,794,219	30,614,290	△899,929	△179,929	
	当期収支差額 (② - ③)④	19,191	△38,346	△5,572	7,265	45,611	12,837	
	翌年度繰越金 (① + ④)	414,386	302,183	408,814	416,079	113,896	7,265	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度	令和4年度	増 減 額 (B-A)	科 目	令和3年度	令和4年度	増 減 額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	407,137	414,402	7,265	未払金	0	0	0
未収掛金	831	831	0	預り金	0	0	0
未収負担金	846	846	0	繰越金	408,814	416,079	7,265
			0				
計	408,814	416,079	7,265	計	408,814	416,079	7,265

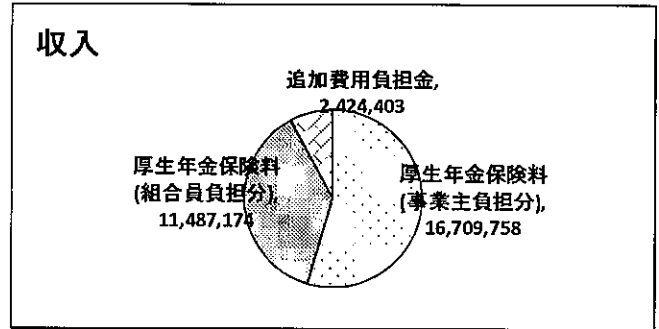
◆ 「(2) 厚生年金保険経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 $\Delta 167,092$ 千円、0.543%の減)

- ① 厚生年金保険料 対前年比 133,578 千円 の減
 (要因) 1 令和4年10月改正非常勤職員への適用拡大による減
 2 基礎年金拠出金率の引上げ

② 追加費用負担金 対前年比 33,697 千円 の減

(要因) 年度当初組合員数の減



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定 (貸借対照表上の資本金勘定) として処理される。

○ 送付金率 100%

30,600,000千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 416,079千円 対前年比 7,265 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 7,265千円 流動資産の増

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 7,265千円 繰越金の増

(3) 経過の長期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度	令和3年度		令和4年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	4,341	4,493	4,339	4,895	402	556	
収入	負担金	13,736	13,268	12,910	14,103	835	1,193	負担金率の増
	追加費用負担金	215,459	205,024	202,646	198,711	△6,313	△3,935	年度当初組合員数の減
	前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	229,195	218,292	215,556	212,814	△5,478	△2,742	
支出	前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金	229,197	218,000	215,000	213,000	△5,000	△2,000	
	支出計③	229,197	218,000	215,000	213,000	△5,000	△2,000	
	当期収支差額 (②-③)④	△2	292	556	△186	△478	△742	
	翌年度繰越金 (①+④)	4,339	4,785	4,895	4,709	△76	△186	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和3年度	令和4年度	増減額 (B-A)	科目	令和3年度	令和4年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	4,895	4,709	△186	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	4,895	4,709	△186
計	4,895	4,709	△186	計	4,895	4,709	△186

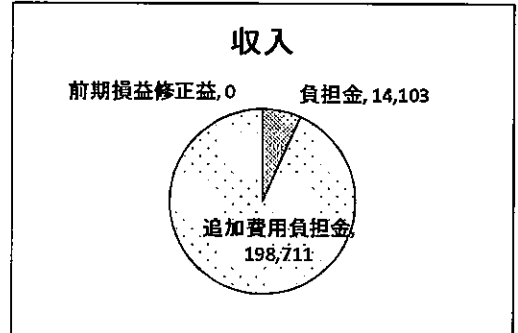
◆ 「(3) 経過的長期経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 2,742$ 千円、1.3%の減)

- ① 公務等給付負担金 対前年比 1,193 千円 の増
(要因) 1 令和4年10月改正非常勤職員への適用拡大による減
2 負担金率の引上げ

② 追加費用負担金 対前年比 3,935 千円 の減

(要因) 年度当初組合員数の減



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

213,000千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 4,709千円 対前年比 186 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 $\Delta 186$ 千円 流動資産の減

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 $\Delta 186$ 千円 繰越金の減

(4) 退職等年金経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和2年度	令和3年度		令和4年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	26,584	26,940	27,870	27,965	1,025	95	
収入	負 担 金	979,378	975,115	942,666	937,581	△37,534	△5,085	令和4年10月から臨時的任用職員が長期適用外になるため
	掛 金	979,368	975,115	942,585	937,581	△37,534	△5,004	令和4年10月から臨時的任用職員が長期適用外になるため
	前期損益修正益	2	2	2	15	13	13	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	1,958,748	1,950,232	1,885,253	1,875,177	△75,055	△10,076	
支出	前期損益修正損	1,143	1,158	1,158	1,159	1	1	
	本部への回送金	1,956,319	1,949,000	1,884,000	1,874,000	△75,000	△10,000	
	支出計③	1,957,462	1,950,158	1,885,158	1,875,159	△74,999	△9,999	
	当期収支差額 (②-③)④	1,286	74	95	18	△56	△77	
	翌年度繰越金 (①+④)	27,870	27,014	27,965	27,983	969	18	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和3年度	令和4年度	増 減 額 (B-A)	科 目	令和3年度	令和4年度	増 減 額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	27,849	27,867	18	未払金	0	0	0
未収掛金	69	69	0	預り金	0	0	0
未収負担金	47	47	0	繰越金	27,965	27,983	18
			0				
計	27,965	27,983	18	計	27,965	27,983	18

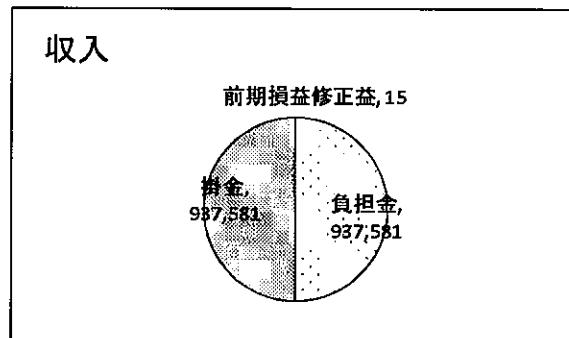
◆ 「(4) 退職等年金経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 Δ 10,076 千円、 0.5% の減)

① 掛金 対前年比 5,085 千円 の減
 (要因) 令和4年10月改正非常勤職員への適用拡大による減

② 負担金 対前年比 5,004 千円 の減

(要因) 令和4年10月改正非常勤職員への適用拡大による減



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100% 1,874,000千円 一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 27,983千円 対前年比 18 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 18千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 18千円 繰越金の増

(5) 業務経理

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度 決算額	令和3年度		令和4年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	22,595	30,524	32,156	33,650	3,126	1,494	
収 入	負担金	111,049	104,066	103,730	108,421	4,355	4,691	非常勤職員への雇用 拡大による組合員数 増
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	雑収入ほか	1	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	1,040	0	23	0	0	△23	
	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	112,090	104,066	103,753	108,421	4,355	4,668	
支 出	職員給与	22,378	17,199	16,910	16,851	△348	△59	職員2名 会計年度(専門)1名 会計年度(一般)短期1名
	基本給	8,972	9,020	9,020	9,064	44	44	
	諸手当	4,697	5,087	4,823	5,024	△63	201	
	非常勤職員手当	2,217	2,244	2,219	2,227	△17	8	
	退職給与金	6,492	848	848	536	△312	△312	
	社会保険負担金	2,751	2,812	2,794	2,896	84	102	
	厚生費	24	33	11	33	0	22	
	旅費	2	758	224	646	△112	422	
	事務費	3,499	4,153	4,235	4,546	393	311	
	印刷消耗品費	651	931	941	991	60	50	
	新聞図書費	53	86	86	86	0	0	
	送金料	204	250	250	250	0	0	
	通信運搬費	1,868	2,140	2,090	2,415	275	325	
	会議費	133	200	322	260	60	△62	
	雑費	590	546	546	544	△2	△2	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	貸借料	584	714	714	795	81	81	
	委託費	544	550	500	700	150	200	
	普及費	390	550	450	450	△100	0	
	消費税	482	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示
雑費	32	50	50	50	0	0		
開発費	0	0	0	350	350	350		
前期損益修正損	0	0	10	0	0	△10		
本部への回送金	71,843	76,361	76,361	75,251	△1,110	△1,110	3,750円×20,067人 システム改修費用	
支出計③	102,529	103,180	102,259	102,568	△612	309		
当期収支差額(②-③)④	9,561	886	1,494	5,853	4,967	4,359		
翌年度繰越金(①+④)	32,156	31,410	33,650	39,503	8,093	5,853	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和3年度 変更予算額A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	令和3年度 変更予算額A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	76,945	83,306	6,361	未払金	245	245	0
未収金	0	0	0	未払費用	121	121	0
未収収益	0	0	0	退職給与引当金	42,895	43,431	536
立替金	0	0	0	預り金	34	6	△28
				繰越金	33,650	39,503	5,853
計	76,945	83,306	6,361	計	76,945	83,306	6,361

※ 「未払金」…銀行送金手数料ほか 「未払費用」…3月分超過勤務手当、社会保険負担金
「預り金」…雇用保険料預り

○「負担金収入」について

業務経理は短期・長期給付に要する事務費の経理で、負担金とその繰越金で賄う。

【事務費負担金内訳】

ア 本部事務費…組合本部の事務に要する費用… R3：76,361千円⇒R4：75,251千円

イ 支部事務費…支部の事務に要する費用……… R3：27,369千円⇒R4：33,170千円

◆ 「(5) 業務経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 4,668 千円 4.5% の増)

・負担金 対前年比 4,691 千円 の増
新潟県及び新潟市からの負担金を下記のとおり見込む。

【新潟県】総額76,723千円

【新潟市】総額31,540千円

【その他】総額158千円

(内訳)

・本部事務費…組合本部の事務に要する費用 組合員一人当り年額 3,750円
(R3:3,750円)

・支部事務費…支部の事務に要する費用 組合員一人当り年額 2,590円
(R3:2,590円)

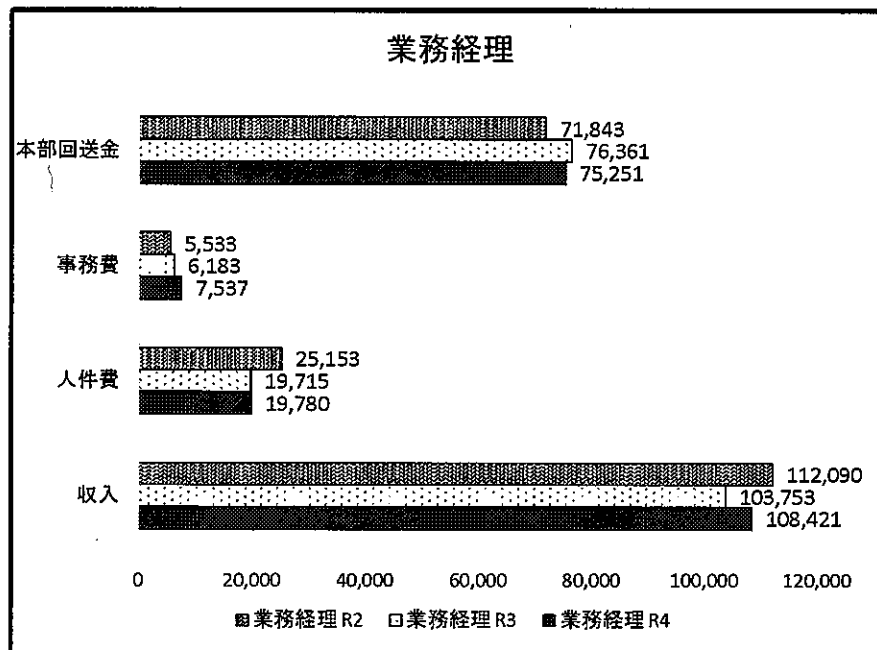
イ 支出 (合計 対前年比 309 千円 0.3% の増)

(要因) 1 本部送金事務費の減額

2 支部事務費：
・旅費の増
・郵送料等の増
・委託費の増

※ 本部への回送金
本部の事務に要する費用に充てる。

ウ 翌年度繰越金 39,503千円 対前年比 5,853 千円 の増



《貸借対照表の状況》

令和2年度の年度末における貸借（資産／負債＋資本）見込み。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 6,361千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 508千円 退職給与引当金の増

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 5,853千円 繰越金の増

(6) 保健経理

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度 決算額	令和3年度		令和4年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	182,989	201,915	216,247	200,888	△ 1,027	△ 15,359	
収 入	特定健康診査等負担金	3,756	3,530	3,507	2,326	△ 1,204	△ 1,181	@117×19,884人
	補助金(県等)	36,244	36,499	36,567	36,568	69	1	県、新潟市等負担金
	補助金(互助会)	19,115	19,292	18,673	18,673	△ 619	0	互助会負担金
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	261,156	252,236	252,029	254,214	1,978	2,185	保健事業資金等
	本部より回送金	44,649	53,511	37,552	58,714	5,203	21,162	特定健診等事業特別配分額
	本部より回送金	338	300	136	130	△ 170	△ 6	本部預入資金利息
	本部災害対策事業資金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	118	0	0	0	0	0	
	収入計②	365,376	365,368	348,464	370,625	5,257	22,161	
支 出	特定健康診査費	221,660	231,165	229,135	233,473	2,308	4,338	別紙内訳のとおり
	特定保健指導費	22,373	24,598	24,598	27,493	2,895	2,895	"
	厚生事業費	52,726	77,147	69,539	90,413	13,266	20,874	"
	職員給与	25,487	35,136	31,867	36,281	1,145	4,414	職員4名 会計年度(専門)5名 会計年度(一般)1名
	基本給	6,639	11,791	9,434	12,824	1,033	3,390	
	諸手当	3,798	6,604	4,558	7,138	534	2,580	
	非常勤職員手当	14,660	14,197	16,243	13,841	△ 356	△ 2,402	
	退職給与金	390	2,544	1,632	2,478	△ 66	846	
	社会保険負担金	4,425	5,171	5,168	5,362	191	194	
	厚生費	46	121	56	121	0	65	
	旅費	491	771	284	700	△ 71	416	
	事務費	854	1,197	1,197	1,590	393	393	
	印刷消耗品費	286	363	363	424	61	61	
	新聞図書費	58	68	68	60	△ 8	△ 8	
	通信運搬費	458	625	625	815	190	190	
	会議費	0	0	0	180	180	180	
	雑費	52	141	141	111	△ 30	△ 30	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	179	226	226	355	129	129	
	委託費	949	270	270	270	0	0	
	普及費	934	1,100	1,010	1,100	0	90	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	
	食糧費	10	11	0	0	△ 11	0	
公租公課等	6	15	15	15	0	0		
消費税	436	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示	
雑費	32	110	120	94	△ 16	△ 26		
開発費	1,476	0	0	0	0	0	人間ドック等申込webシステム開発費(決算は償却額)	
本部へ回送金	0	0	0	0	0	0	H30特定健診事業費精算額	
宿泊経理への繰入金	0	0	0	0	0	0		
前期損益修正損	34	0	338	0	0	△ 338		
支出計③	332,118	377,038	363,823	397,267	20,229	33,444		
当期収支差額(②-③)④	33,258	△ 11,670	△ 15,359	△ 26,642	△ 14,972	△ 11,283		
翌年度繰越金(①+④)	216,247	190,245	200,888	174,246	△ 15,999	△ 26,642		

《貸借対照表》

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	令和3年度 変更予算額A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)		令和3年度 変更予算額A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	154,957	129,097	△ 25,860	未払金	10,098	9,001	△ 1,097
本部預託資金	68,145	68,275	130	未払費用	1,124	320	△ 804
立替金	7	7	0	預り金	63	0	△ 63
保証金	50	50	0	退職給与引当金	11,920	14,399	2,479
開発費	934	537	△ 397	繰越金	200,888	174,246	△ 26,642
計	224,093	197,966	△ 26,127	計	224,093	197,966	△ 26,127

本部管理余裕資金

68,145千円(令和3年度末見込み)

◆「(6) 保健経理」の概要

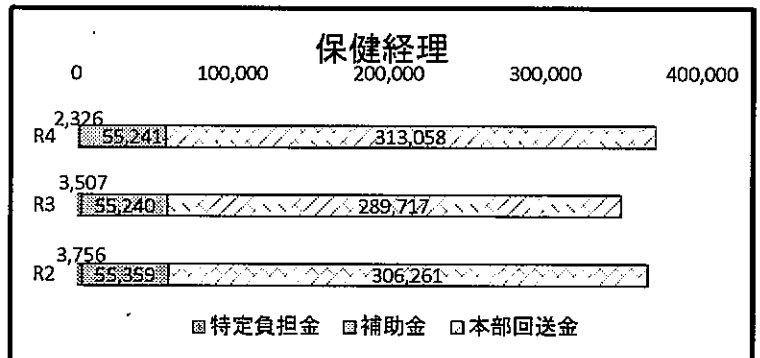
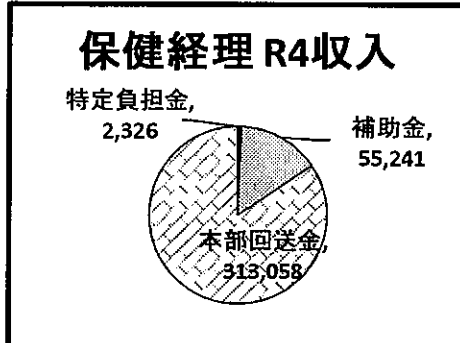
ア 収入 (合計 対前年比 22,161 千円 6.1% の増)

① 負担金

当初比：県等からの負担金の増 ⇒R4年度：人間ドック負担金 36,568千円(69千円増)

当初比：互助会等の負担金の減 ⇒R4年度：人間ドック等負担金 18,673千円(619千円減)

特定健診等負担金 組合員1人 117円 (前年175円) 単価減



イ 支出 (合計 対前年比 33,444 千円 10.1% の増)

① 特定健康診査等費及び厚生事業費

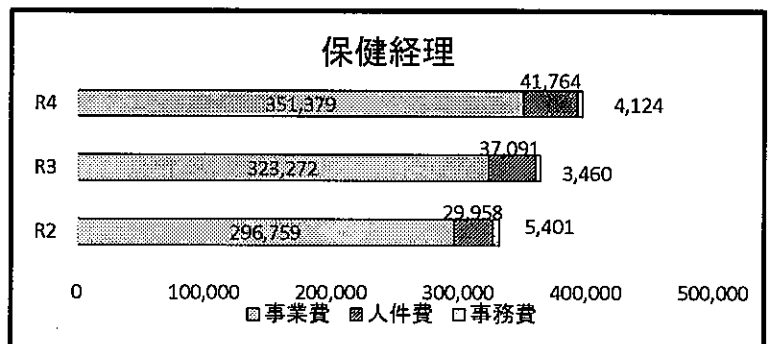
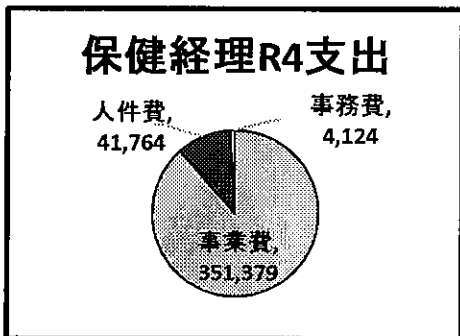
対前年比 28,107 千円 の増 余裕資金解消のため単年度事業を実施

② 人件費

対前年比 4,673 千円 の増 職員の私傷病休職からの復帰を見込む増

③ 事務費

対前年比 664 千円 の増 旅費等の増



ウ 翌年度繰越金 (174,246千円 対前年比 26,642 千円 の減)

《貸借対照表の状況》

令和2年度末における貸借(資産/負債+資本)見込み。

① 資産の状況(借方)

前年度との比較 △26,127千円 流動資産の減

② 負債の状況(貸方)

前年度との比較 515千円 退職給与引当金の増

③ 資本(剰余金)の状況(貸方)

前年度との比較 △26,642千円 繰越金の減

《令和4年度 特定健康診査等費及び厚生事業費の予算状況》

(単位：人、千円)

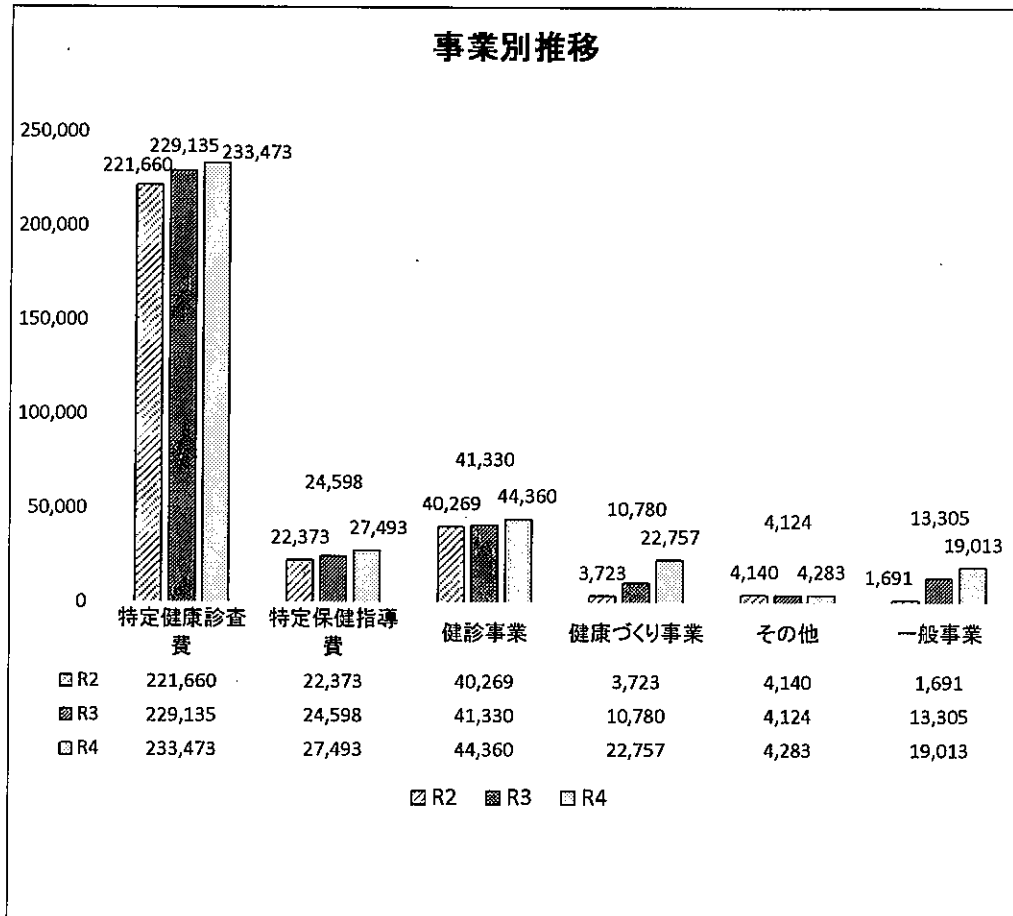
区 分	令和2年度 決算額		令和3年度				令和4年度 当初予算額C		増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考	
	参加人数	金額	当初予算額A		変更予算額B		参加人数	金額				
			参加人数	金額	参加人数	金額						
特定健康診査等費	特定健康診査費	9,510	221,660	10,105	231,165	10,019	229,135	10,150	233,473	2,308	4,338	(40歳以上)
	一般ドック	8,508	200,789	8,570	202,252	8,484	200,222	8,570	202,252	0	2,030	
	特定健康診査	1,002	20,871	1,535	28,913	1,535	28,913	1,580	31,221	2,308	2,308	R4.10制度改正にかかる対象者の増
	特定保健指導費	2,103	22,373	1,150	24,598	1,150	24,598	1,270	27,493	2,895	2,895	R4.10制度改正にかかる対象者の増
特定健康診査等費計		11,613	244,033	11,255	255,763	11,169	253,733	11,420	260,966	7,511	9,541	
健診事業	人間ドック事業	912	21,523	930	21,948	822	19,399	930	21,948	0	2,549	(40歳未満)
	一般ドック	912	21,523	930	21,948	822	19,399	930	21,948	0	2,549	
	器 官 別 検 診	4,934	18,746	5,630	21,650	5,904	21,931	6,050	22,412	762	481	
	乳 がん 検 診	1,654	8,149	1,890	9,391	1,872	9,010	1,900	9,145	△ 246	135	
	子宮がん検診	1,558	6,627	1,790	7,723	1,805	7,670	1,830	7,776	53	106	
	肺がん検診	41	141	60	182	223	716	250	802	620	86	
	大腸がん検診	958	1,650	1,090	1,928	1,200	2,073	1,230	2,124	196	51	
	骨粗しょう症検診	700	2,124	770	2,348	775	2,390	800	2,466	118	76	
	前立腺がん検診	23	55	30	78	29	72	40	99	21	27	
小 計		5,846	40,269	6,560	43,598	6,726	41,330	6,980	44,360	762	3,030	
健康づくり事業	健康教育・指導	314	786	150	3,728	102	3,335	940	3,787	59	452	
	女性のための健康セミナー	0	0	30	400	24	400	30	300	△ 100	△ 100	1会場、単価減
	メンタルヘルスマセカウんセラリング	37	169	90	1,200	50	858	90	900	△ 300	42	3会場、単価減
	技法研修会	15	75	30	400	28	311	30	300	△ 100	△ 11	1会場、単価減
	職場の健康づくり支援事業	262	542	0	1,728		1,766	790	2,287	559	521	所属企画10所属、支部企画45所属見込。
	健康相談	372	2,937	23,520	3,834	23,520	3,834	23,520	3,834	0	0	
	心の健康相談	372	2,717	520	3,636	520	3,636	520	3,636	0	0	R3実績に基づき算出
	こころとからだのセルフチェック		220	23,000	198	23,000	198	23,000	198	0	0	
その他	0	0	0	0	20,060	3,611	41,400	15,136	15,136	11,525		
福利厚生アウトソーシング			0	0	20,060	3,611	21,400	5,136	5,136	1,525		
健康意識啓発事業			0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	単年度事業
小 計		686	3,723	23,670	7,562	43,682	10,780	65,860	22,757	15,195	11,977	
その他	健診事業に係る事務費等(人間ドック・器官別検診申込受付システム運		4,140	0	4,124	0	4,124		4,283	159	159	保守12ヶ月、R4.10制度改正にかかる改修費の増
健康管理事業計		6,532	48,132	30,230	55,284	50,408	56,234	72,840	71,400	16,116	15,166	
一般事業	保養関係	158	316	3,000	6,000	550	1,100	1,450	2,900	△ 3,100	1,800	
	他支部施設利用助成	158	316	1,200	2,400	250	500	600	1,200	△ 1,200	700	
	新潟市施設利用助成			1,800	3,600	300	600	850	1,700	△ 1,900	1,100	
	元気回復事業負担金		32		250		250		200	△ 50	△ 50	地共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	0	1,343	930	2,650	28	2,650	1,000	1,100	△ 1,550	△ 1,550	
	介護講座		0	30	350	28	350		0	△ 350	△ 350	隔年開催のためR4は開催しない
	教職員ライフプラン対策		1,343	900	2,300		2,300	1,000	1,100	△ 1,200	△ 1,200	オンライン開催検討中
	その他	0	0	40,280	12,963	20,060	9,305	21,800	14,813	1,850	5,508	
	福利厚生アウトソーシング			20,140	11,963	20,060	8,305	21,400	11,813	△ 150	3,508	
	福利厚生アウトソーシング(育児・介護)							400	2,000	2,000	2,000	育児・介護補助支部負担金
福利厚生事業広報費			20,140	1,000		1,000		1,000	0	0		
一 般 事 業 計		158	1,691	44,210	21,863	20,638	13,305	24,250	19,013	△ 2,850	5,708	
災害対策事業費			0		0		0		0	0	0	
厚生事業費計		6,690	49,823	74,440	77,147	71,046	69,539	97,090	90,413	13,266	20,874	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		19,856	296,759	85,695	332,910	82,215	323,272	108,510	351,379	18,469	28,107	

◆「令和4年度 特定健康診査等費及び厚生事業費」の概要

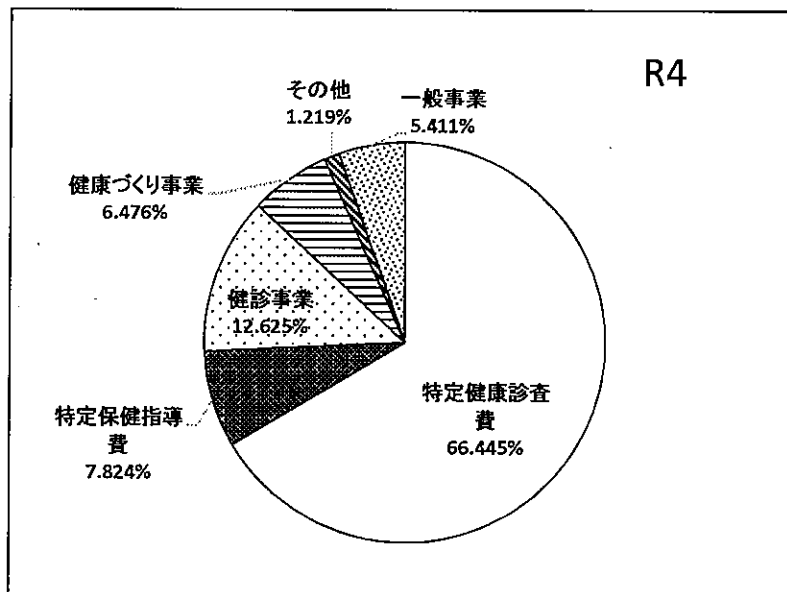
事業費全体では、対前年比 28,107千円 の増 を見込む。

職員の健康意識向上のため、単年度事業で健康意識啓発グッズを組合員に配付する。

各事業ごとの推移は下記のとおり



各事業の内訳は下記のとおりで、健診関係で約90%を占めている。



《令和4年度事業概要》

(千円)

区分	事業名	事業概要	R3予算額	R4予算額	増減額	実施時期
特定健康診査等費	《人間ドック事業等》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳以上)					
	人間ドック	40歳以上50歳未満の偶数年齢の希望者及び50歳以上の希望者を対象とした人間ドック検査料の一部を助成する。 助成額：23,600円/人 定員：8,570人	202,252	202,252	0	5月下旬～11月
	特定健康診査	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・受診予定人数：1,580人(対象：被扶養者、任意継続組合員) ・個別通知予定人数：16,500人(対象：組合員) ・受診促進通知予定人数：2,270人(対象：任意継続組合員及び被扶養者)	28,913	31,221	2,308	5月中旬～1月
	特定健康診査費計		231,165	233,473	2,308	
	特定保健指導費	【変更内容】所属訪問型特定保健指導におけるICT面談実施の追加 40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定保健指導を実施する。 予定人数：1,270人	24,598	27,492	2,894	特定健康診査実施後
	特定健康診査等費計		255,763	260,965	5,202	
健康管理事業	《人間ドック事業》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳未満)					
	人間ドック	30～40歳未満の偶数年齢の希望者を対象とした人間ドック検査料の一部を助成する。 助成額：23,600円/人 定員：930人	21,948	21,948	0	5月下旬～11月
	《器官別検診》	がんの早期発見・早期治療等を目的として検診費用を助成する。 助成額：全額				
	乳がん検診	定員：1,900人を予定 検査方法：マンモグラフィ(X線撮影) + 触診	9,391	9,145	-246	5月～12月
	子宮がん検診	定員：1,830人を予定 検査方法：内診+細胞診	7,723	7,776	53	
	肺がん検診	定員：250人を予定 検査方法：喀痰細胞診	182	802	620	11月～12月
	大腸がん検診	定員：1,230人を予定 検査方法：便潜血反応検査	1,928	2,124	196	5月～12月
	骨粗しょう症検診	定員：800人を予定 検査方法：骨塩定量検査	2,348	2,466	118	
	前立腺がん検診	定員：40人を予定 検査方法：血液検査(PSA測定)	78	99	21	
	健診事業計		43,598	44,360	762	
健康づくり事業	《健康教育指導》					
	女性のための健康セミナー	女性の更年期における心身の変化等について、専門医による講演などの他、運動やセルフチェックの方法などの体験メニューを実施する。 1会場 30人(新潟、長岡、上越から1箇所)	400	300	-100	7月～8月 又は 12月～1月
	メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識の理解を基本として、セルフケア能力等を身につけるためのセミナーを開催する。 3会場 90人(新潟、長岡、上越)	1,200	900	-300	7月～8月 又は 12月～1月
	カウンセリング技法研修会	生徒や保護者、職場内のコミュニケーションに役立つカウンセリング技法(話法、傾聴法等)を身につけるための講義、演習を行う。 1会場 30人(新潟、長岡、上越から1箇所)	400	300	-100	7月～8月
	職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため、必要な講師等の派遣支援を行う。	1,728	2,287	559	6月中旬以降
	《健康相談》					
	心の健康相談	【変更内容】相談窓口の増設、ICT面接の設置(※) 心の相談窓口(対面面接、ICT面接、電話)を設置する。 ・新潟(3か所)、新発田、長岡、上越の計6か所 (※新潟1か所、新発田1か所の計2か所)	3,636	3,636	0	通年
	こころとからだのセルフチェック	各自が、パソコンや携帯電話を利用してストレス状況やメタボリックシンドロームのリスク等をチェックし、心身の状態を確認する。	198	198	0	
	《その他》					
		○アウトソーシングサービス生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。	3,625	5,136	1,511
	○健康意識啓発冊子の配付等	【単年度事業】 教職員向けメンタルヘルス冊子を配付する。	0	10,000	10,000	
	健康づくり事業計		11,187	22,757	11,570	
その他	人間ドック等申込受付システム運用	人間ドック、器官別検診の申込受付システムを運用する。	4,124	4,283	159	通年
	健康管理事業計		58,909	71,400	12,491	

区分	事業名	事業概要	R3予算額	R4予算額	増減額	実施時期
一般事業	《保養関係》					
	保養事業	他支部施設宿泊利用助成 他支部施設：全国の公立学校共済組合施設 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、 配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊 2,000円（新潟市内宿泊助成と合わせて 組合員1人当たり年間4,000円限度）	2,400	1,200	-1,200	通年
		新潟市内宿泊利用助成 新潟市内の民間ホテルと提携し、宿泊料の一部を助成する。 対象施設：新潟市旅館ホテル協同組合加盟施設より選定 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、 配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊 2,000円（他支部宿泊助成と合わせて 組合員1人当たり年間4,000円限度）	3,600	1,700	-1,900	通年
	保養関係計		6,000	2,900	-3,100	
	《体育関係》					
	体育関係	元気回復事業負担金 職員の元気回復を図るため、地区単位で計画する事業を地共済と 共催で実施する。	250	200	-50	通年
	体育関係計		250	200	-50	
	《教養・文化関係》					
	教養・文化関係	介護講座 介護負担を軽減するための正しい技術の習得、認知症高齢者への 対応を学ぶ講座を開催する。（隔年開催） 1会場 30人（新潟） 対象：組合員及び家族	350	0	-350	
		教職員ライフプラン事業 ○ライフプラン セミナー 【変更内容】開催方法の変更 ・生涯生活設計に必要な知識・情報を提供するため、セミナーを開催する。 ① 対象：50歳以上の組合員 ② 対象：30歳～49歳の組合員 （従来の集合形式に代わって、動画配信による開催を検討中。） ○ガイドブック 配付 ・退職後の生活設計作成の参考としてガイドブックを配付する。 対象：55歳の組合員	2,300	1,100	-1,200	7月～8月 10月
教養・文化関係計		2,650	1,100	-1,550		
《その他》						
その他	○アウトソーシングサービス 生活支援プラン 株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。 育児・介護補助支部負担金を別に計上する。	8,338 0	11,813 2,000	3,475 2,000	通年	
	○福利厚生広報費 「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を周知する。	1,000	1,000	0		
その他計		9,338	14,813	5,475		
一般事業計		18,238	19,013	775		
災害対策事業費計		0	0	0		
保健事業合計		332,910	351,378	18,468		

(7) 貸付経理

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度 決算額	令和3年度		令和4年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前年度繰越金①		3,559,009	3,043,332	2,959,358	2,558,972	△484,360	△400,386	貸付金残高の減少に伴う減
収入	組合員貸付金利息	40,544	32,758	34,619	28,770	△3,988	△5,849	貸付金残高の減少に伴う減
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	1	0	0	70	70	70	退職給与引当金減額分
	本(支)部より回送金	1,700	0	0	0	0	0	
	収入計②	42,245	32,758	34,619	28,840	△3,918	△5,779	
支出	職員給与	9,323	9,213	9,299	8,904	△309	△395	職員1名 会計年度(専門)1名
	基本給	4,538	4,539	4,539	4,539	0	0	
	諸手当	2,564	2,476	2,569	2,433	△43	△136	
	非常勤職員手当	1,914	1,914	1,907	1,932	18	25	
	退職給与金	307	284	284	0	△284	△284	
	社会保険負担金	1,657	1,638	1,631	1,660	22	29	
	厚生費	7	22	7	22	0	15	
	旅費	0	350	120	349	△1	229	
	事務費	1,085	1,350	1,307	1,350	0	43	
	印刷消耗品費	321	424	431	439	15	8	
	新聞図書費	44	50	50	50	0	0	
	通信運搬費	663	740	750	725	△15	△25	
	会議費	40	110	50	110	0	60	
	雑費	17	26	26	26	0	0	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	貸借料	283	299	277	355	56	78	
	委託費	252	280	280	280	0	0	
	普及費	90	60	60	60	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	4	4	4	4	0	0	
	消費税	177	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	
	雑費等	18	20	20	60	40	40	
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0		
本部へ回送金	629,000	579,000	422,000	450,000	△129,000	28,000		
支出計③	641,896	592,236	435,005	463,044	△129,192	28,039		
当期収支差額(②-③)④		△599,651	△559,478	△400,386	△434,204	125,274	△33,818	
翌年度繰越金(①+④)		2,959,358	2,483,854	2,558,972	2,124,768	△359,086	△434,204	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科目	借方			貸方			
	令和3年度 変更予算額A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	令和3年度 変更予算額A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	104,433	42,857	△61,576	未払金	190	265	75
未収収益	2,183	1,766	△417	未払費用	101	114	13
償還金不足金	567	567	0	預り金	15	15	0
器具及び備品	0	0	0	償還金過納金	0	0	0
組合員貸付金	2,470,362	2,098,169	△372,193	退職給与引当金	18,267	18,197	△70
計	2,577,545	2,143,359	△434,186	繰越金	2,558,972	2,124,768	△434,204

「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…郵便料等事務費(3月分)

「未払費用」…超過勤務手当等(3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分

《貸付の概況》

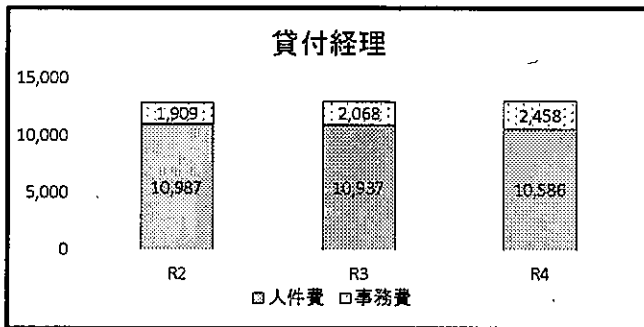
区分	令和2年度決算		令和3年度当初予算		令和3年度見込み		令和4年度当初予算		貸付利率 (H30.1～)%
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般貸付	39	45,300	37	44,400	39	50,471	39	50,471	1.26
教育貸付	7	15,400	7	18,767	6	9,200	6	9,200	1.26
災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.93
医療貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.26
結婚貸付	0	0	1	1,000	1	2,000	1	2,000	1.26
高額医療貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息
葬祭貸付	0	0	0	0	2	1,500	2	1,500	1.26
住宅貸付	5	35,900	6	39,960	13	113,964	13	113,964	1.26
住宅災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.93
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息
合計	51	96,600	51	104,127	61	177,135	61	177,135	
前年度との比較増減	△14	△76,074	0	7,527	10	80,535	0	0	

◆ 「(7) 貸付経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 5,779$ 千円 13.7% の減)
 ① 組合員貸付金利息 対前年比 5,849 千円 の減
 (要因) 貸付残高の減

イ 支出 (合計 対前年比 28,039 千円 6.4% の増)
 (要因) 旅費の増

- ① 事務費 旅費の増
- ② 人件費 退職給与金の減



当期利益金は $\Delta 434,204$ 千円 となり、

ウ 翌年度繰越金 $2,124,768$ 千円 対前年比 434,204 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

- ① 資産の状況 (借方)
 前年度との比較 $\Delta 434,186$ 千円 投資資産：組合員貸付金貸付残高の減
- ② 負債の状況 (貸方)
 前年度との比較 18 千円 流動負債の増
- ③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)
 前年度との比較 $\Delta 434,204$ 千円 繰越金の減

(8) 住宅経理

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度	令和3年度		令和4年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
前年度繰越金①		53	50	73	26	△24	△47	
収入	分担金	354	354	354	354	0	0	教職員住宅固定資産税分 担金
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	雑収入	0	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	233	200	200	2	△198	△198	本部より資金配分額
	収入計②	587	554	554	356	△198	△198	
支出	旅費	8	44	30	0	△44	△30	
	事務費	91	111	109	2	△109	△107	
	印刷消耗品費	59	66	64	0	△66	△64	
	新聞図書費	0	0	0	0	0	0	
	通信運搬費	25	36	36	0	△36	△36	
	会議費	0	0	0	0	0	0	
	雑費	7	9	9	2	△7	△7	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	47	35	35	0	△35	△35	
	普及費	0	0	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	354	354	354	354	0	0	教職員住宅固定資産税
	消費税	14	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	
雑費等	0	0	0	0	0	0		
本部へ回送金	53	50	73	26	△24	△47	本部へ精算金	
支出計③	567	594	601	382	△212	△219		
当期収支差額(②-③)④	20	△40	△47	△26	14	21		
翌年度繰越金(①+④)	73	10	26	0	△10	△26		

※ 令和3年度末で償還完了となるが、支払業務が令和4年度に発生するため、業務終了まで口座を残すことによる銀行手数料等を計上

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和3年度 変更予算額A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	令和3年度 変更予算額A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	38	0	△38	未払金	12	0	△12
立替金	0	0	0	未払費用	0	0	0
未収収益	0	0	0	預り金	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	0	繰越金	26	0	△26
計	38	0	△38	計	38	0	△38

「未払金」…事務費(3月分)

《参考：教職員住宅の状況》

(1) 建設状況

平成24年度末をもって教職員住宅の新規建設事業を廃止する。

(2) 譲渡代金償還中の教職員住宅(R2年4月1日現在)

【新潟県】県は平成29年度末で全ての償還が完了

【市町村】市町村は令和3年度末で償還完了。

種別	棟数・戸数	区分	面積(m ²)	未償還額(千円)	備考
単身用 世帯用	1棟5戸	建物 RC造	284.33	11,835	長岡市(越路)…R4.3償還完了

※ 償還金は支部の経理を介さず、市町村から本部へ直接支払う。

(9) 宿泊経理

(単位:千円)

区分	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額 (B-A)	備考
		決算額	決算見込A	当初予算額B		
前年度本部勘定繰越①		416,819	382,563	403,543	20,980	
収入	施設収入	24,552	49	0	△ 49	
	商品売上	694	0	0	0	
	その他	30,537	4,090	31	△ 4,059	電柱等土地使用料
	事業収入計②	55,783	4,139	31	△ 4,108	
	保健経理より繰入金	0	0	0	0	
	事業外収入	0	54	0	△ 54	
	収入合計③	55,783	4,139	31	△ 4,108	
支出	人件費	85,697	3,627	0	△ 3,627	
	材料費	9,401	0	0	0	
	営業費	34,031	15,802	8,607	△ 7,195	未処分不動産管理費
	事業支出計④	129,129	19,429	8,607	△ 10,822	
	支払利息充当金⑤	0	0	0	0	
	減価償却費	25,488	0	0	0	
	事業外支出	0	0	0	0	
支出合計⑥	154,617	19,429	8,607	△ 10,822		
減価償却前損益(②-④-⑤)		△ 73,346	△ 15,290	△ 8,576	6,714	
当期利益金(③-⑥)⑦		△ 98,834	△ 15,290	△ 8,576	6,714	
回送金	受 本部より回送金	64,578	36,270	8,607	△ 27,663	
	出 本部への回送金	0	0	0	0	
	差引⑧	64,578	36,270	8,607	△ 27,663	
当期収支差額(⑦+⑧)⑨		△ 34,256	20,980	31	△ 20,949	
翌年度本部勘定繰越(①+⑨)⑩		382,563	403,543	403,574	31	

《貸借対照表》

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	令和3年度 決算見込A	令和4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	平成3年度 決算見込A	平成4年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
本部預託資金	0	0	0				
流動資産	8,988	8,950	△ 38	流動負債	252	183	△ 69
現金	0	0	0	未払消費税	0	0	0
小口現金	0	0	0	未払金	183	183	0
普通預金	8,703	8,950	247	未払費用	0	0	0
未収金	285	0	△ 285	預り金	24	0	△ 24
その他流動資産	0	0	0	前受収益	45	0	△ 45
固定資産	394,807	394,807	0	固定負債	0	0	0
建物	269,856	269,856	0	退職給与引当金	0	0	0
構築物	3,212	3,212	0				
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬具	0	0	0				
器具及び備品	2,122	2,122	0	翌年度繰越金	403,543	403,574	31
土地	119,588	119,588	0				
その他固定資産	29	29	0				
計	403,795	403,757	△ 38	計	403,795	403,757	△ 38